

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第47期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社菱友システムズ
【英訳名】	Ryoyu Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 和仁 正文
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号
【電話番号】	03（5421）5811（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理統括本部企画経理部長 松尾 英司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号
【電話番号】	03（5421）5811（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理統括本部企画経理部長 松尾 英司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	28,138	28,694	29,083	29,201	27,958
経常利益 (百万円)	673	910	801	747	936
当期純利益 (百万円)	332	296	387	310	25
包括利益 (百万円)	387	341	453	387	141
純資産額 (百万円)	5,234	5,501	5,865	5,698	5,888
総資産額 (百万円)	13,090	13,450	13,999	14,156	15,002
1株当たり純資産額 (円)	747.89	784.66	834.68	802.86	814.71
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.36	46.65	61.01	48.86	3.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.3	37.0	37.9	36.0	34.5
自己資本利益率 (%)	7.2	6.1	7.5	6.0	0.5
株価収益率 (倍)	8.5	11.7	9.0	10.6	153.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	605	1,013	698	978	748
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	133	908	1,017	663	507
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	75	116	136	139	110
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	1,192	1,181	725	900	1,031
従業員数 (人)	2,413	2,321	2,286	2,245	2,220
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	21,955	22,506	22,878	22,564	20,537
経常利益 (百万円)	488	665	637	452	540
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	286	275	368	218	92
資本金 (百万円)	685	685	685	685	685
発行済株式総数 (株)	6,355,000	6,355,000	6,355,000	6,355,000	6,355,000
純資産額 (百万円)	4,166	4,379	4,678	4,821	4,744
総資産額 (百万円)	10,212	10,340	10,924	10,756	11,177
1株当たり純資産額 (円)	656.30	689.86	736.92	759.51	747.37
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.50	12.50	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	45.16	43.44	58.06	34.35	14.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	42.4	42.8	44.8	42.4
自己資本利益率 (%)	7.1	6.5	8.1	4.6	1.9
株価収益率 (倍)	9.8	12.5	9.4	15.1	-
配当性向 (%)	22.1	28.8	21.5	29.1	-
従業員数 (人)	1,817	1,736	1,705	1,663	1,314
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第47期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和43年7月	東京都港区芝西久保巴町（現虎ノ門）に電子計算機による計算業務の受託及び穿検孔作業の受託、並びにそれに伴う派遣業務を主たる目的としてシンコー計算サービス株式会社を設立、資本金200万円
昭和47年4月	東京都港区西新橋に本社を移転、菱友計算株式会社に商号変更し、同時に第一計算株式会社よりコンピュータ運用管理、システムプログラム作成業務、穿検孔作業並びに神戸営業所（後に西日本支社）、倉敷営業所（後に西部事業所）及び京都出張所（後に西日本支社）の譲受けと社員の移籍を実施
昭和51年2月	愛知県名古屋市中京営業所（後に中部支社）を開設
昭和57年4月	三菱電機製品のパーソナルコンピュータの販売開始
昭和58年1月	株式会社サンデータサービスからデータエントリ業務の営業権を譲受け、社員を当社に移籍
6月	日本アイ・ピー・エム販売株式会社とパーソナルコンピュータの特約店契約を締結
6月	北海道札幌市に札幌営業所を開設
昭和59年4月	東京都港区に技術計算・エンジニアリングサービスを主たる目的として株式会社菱友システム技術を設立
昭和61年2月	福岡県福岡市に福岡営業所（後に西部事業所）を開設
昭和63年4月	神奈川県厚木市に厚木営業所を開設
平成元年5月	株式会社第一ソフテックよりシステム開発部門の営業権を譲受け、社員を当社に移籍、株式会社新生社ソフテックよりデータエントリ部門の営業権を譲受け、社員を当社に移籍
9月	宮城県仙台市に仙台営業所を開設
平成2年9月	東京都港区芝公園に本社移転
10月	東京都港区に中小型コンピュータ及びその他情報機器の販売と保守サービスを主たる目的として株式会社菱友システムビジネスを設立
平成5年4月	東京都港区にデータエントリ業務を主たる目的として株式会社菱友システムサービスを設立
4月	神奈川県横浜市に神奈川支社及び横浜営業所（現横浜事務所）を開設
6月	富山県婦負郡に北陸の営業拠点として富山イノベーションパークの土地取得契約を締結
11月	東京都港区高輪に本社移転
平成9年4月	富山県婦負郡に北陸営業所（現北陸事務所）を開設
10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年4月	東京都港区に田町営業所を開設
平成12年4月	埼玉県大宮市に大宮営業所、大阪府大阪市に大阪営業所（後に西日本支社）を開設
平成13年4月	田町営業所を情報システム事業本部に統合
平成15年4月	大宮営業所を廃止
平成16年10月	株式会社菱友システムズに商号変更
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年5月	兵庫県尼崎市に関西支社（後に西日本支社）を移転
平成25年7月	大阪証券取引所の現物市場が東京証券取引所に統合されたことに伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
7月	仙台営業所を北日本事業所に統合
平成26年4月	神奈川支社を廃止
7月	北日本事業所を廃止
	岡山事業所と福岡事業所を統合し、西部事業所を開設
9月	富山県富山市に北陸事業所（現北陸事務所）を移転
平成27年4月	事業統括本部内を、インダストリーソリューション事業部、航空宇宙エンジニアリング・ソリューション事業部、エンタープライズソリューションズ事業部の3事業部体制にし、中部支社、西日本支社、西部事業所を廃止

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社3社、以下同じ）は、以下のとおり情報サービスの提供を主な事業内容としております。

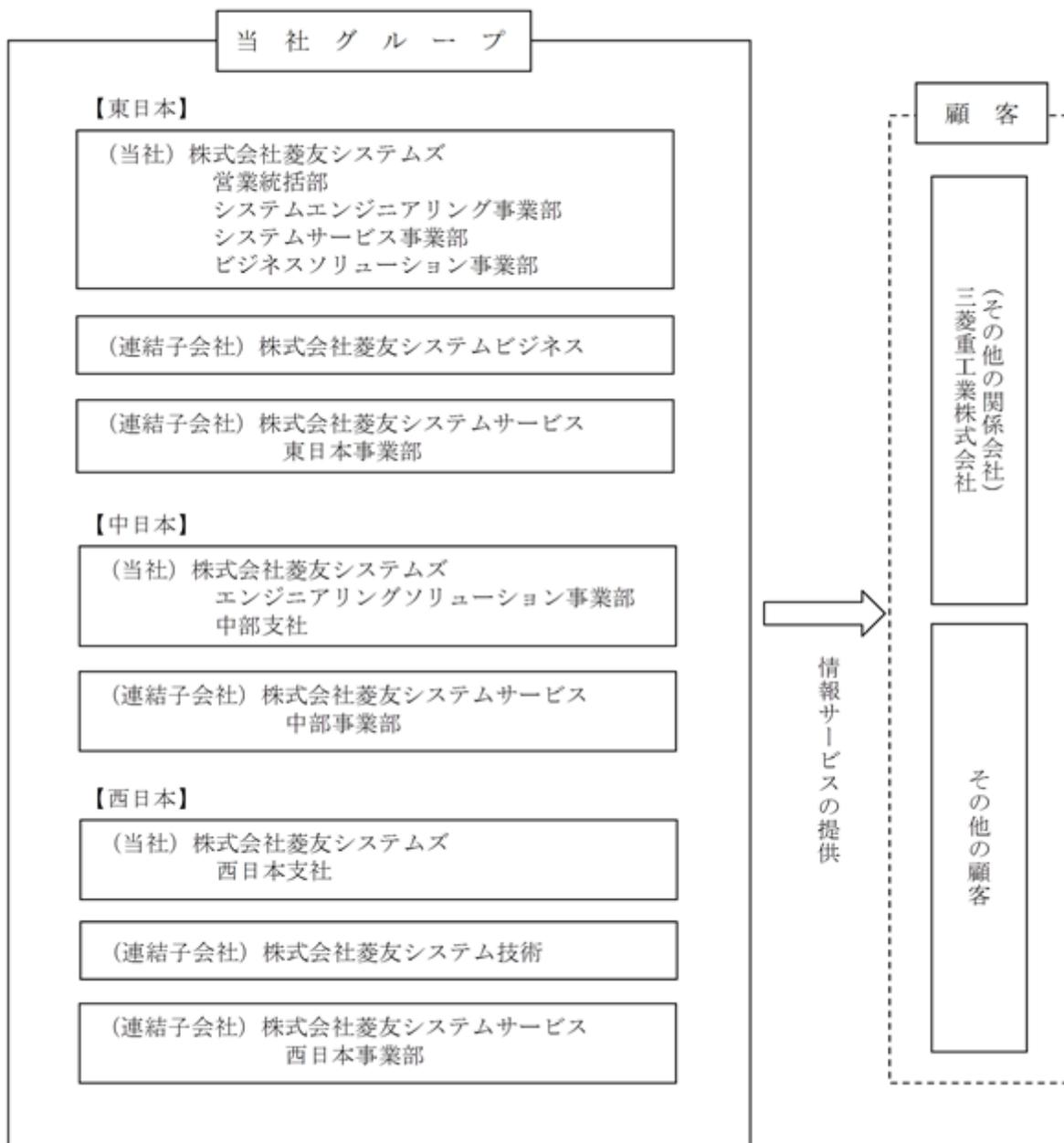
情報サービスの提供

- (1)情報通信システムの設計、開発、運用及び保守
- (2)情報通信システム関連機器の販売
- (3)工業製品等の設計、解析・シミュレーション
- (4)情報通信システムを利用した各種情報処理サービス

なお、報告セグメントについては、活動地域を基礎とした3区分（「東日本」、「中日本」及び「西日本」）で構成されております。

また、その他の関係会社として主要な顧客である三菱重工業株式会社があり、当社は三菱重工業株式会社の持分法適用会社であります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



当社は、平成27年4月1日をもって上記事業部及び支社を廃止し、顧客別組織に再編し、インダストリーソリューション事業部、航空宇宙エンジニアリング・ソリューション事業部及びエンタープライズソリューション事業部としております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容
株式会社菱友システム技術 (注) 2	兵庫県 神戸市 兵庫区	60	システム開発の受託	51.0	同社の情報サービスを受託
株式会社菱友システムビジネス (注) 3	東京都 港区	150	情報処理サービスの受託 システム機器の販売	55.0	当社の一部業務の受注窓口及びシステム機器の保守サービス委託先
株式会社菱友システムサービス	東京都 港区	20	情報処理サービスの受託	100.0	情報処理サービス及び事務作業の委託先

(注) 1. 当社グループは、総合的な情報サービスの提供を行っており、活動地域を基礎とした地域別による報告セグメントとしております。そのため、「事業内容」欄は、セグメント情報とは関連付けず、各社の事業内容を記載しております。

2. 株式会社菱友システム技術は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 4,254百万円  
(2)経常利益 337百万円  
(3)当期純利益 196百万円  
(4)純資産額 1,063百万円  
(5)総資産額 2,813百万円

3. 特定子会社であります。

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容
三菱重工業株式会社 (注) 2. 3	東京都 港区	265,608	エネルギー・環境、交 通・輸送、防衛・宇宙、 機械・設備システム、そ の他	32.30 (0.88)	情報サービスの提供

(注) 1. 「事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の被所有割合の( )内は、間接所有で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
東日本	977
中日本	557
西日本	570
管理部門	116
合計	2,220

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,314	39.9	15.7	5,631,686

セグメントの名称	従業員数(人)
東日本	575
中日本	500
西日本	178
管理部門	61
合計	1,314

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。  
2. 前事業年度末と比べ従業員数が349名減少しておりますが、これは主に当社従業員が子会社へ出向したことによるものであります。  
3. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の継続的な金融緩和策等により企業収益が改善し、また、雇用や所得環境の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の金融政策正常化に向けた動きによる影響に加えて、国内では円安による原材料価格の上昇などの懸念材料があり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のなかで、当情報サービス産業界におきましては、顧客のIT投資の増加傾向が続いております。

当社グループは、お客様に最適なサービスを提供するために事業構造の変革を進めており、平成26年7月に子会社（株式会社菱友システムサービス）への労務提供型事業の集約を行い、更に平成27年3月に、各自のライフプランに基づき転身を図ろうとする社員を対象にしたセカンドキャリア支援措置（早期退職優遇措置）を実施しましたが、当連結会計年度においては、主要顧客等からのシステム機器の受注が減少し、売上高は279億58百万円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。一方で、損益は開発部門の操業度が高止まりしたこと、販売費及び一般管理費を削減したこと、並びに事業運営の効率化を進めた結果、営業利益は9億27百万円（前連結会計年度比26.3%増）、経常利益は9億36百万円（前連結会計年度比25.2%増）となりました。純利益については、上述のセカンドキャリア支援措置に係る費用を特別損失（事業構造改善費用）に計上した結果、25百万円（前連結会計年度比91.9%減）となりました。

以下、セグメント別に概況は次のとおりであります。

#### 〔東日本〕

当セグメントは主要顧客等からのシステム機器の受注が減少し、売上高は120億36百万円（前連結会計年度比7.2%減）となりました。損益は事業運営の効率化を進めたこと等により営業利益1億58百万円（前連結会計年度比190.3%増）となりました。

#### 〔中日本〕

当セグメントは主要顧客等からのシステム機器やシステム開発の受注が増加し、売上高は86億48百万円（前連結会計年度比2.9%増）となり、加えて開発部門の操業度が高くなったこと等により営業利益5億11百万円（前連結会計年度比8.4%増）となりました。

#### 〔西日本〕

当セグメントは主要顧客等からのシステム開発の受注が増加したものの、一般顧客等からのシステム機器の受注が減少し、売上高は73億48百万円（前連結会計年度比7.1%減）となりました。損益は開発部門の操業度が高くなったこと等により営業利益2億57百万円（前連結会計年度比23.8%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加して、当連結会計年度末には10億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び未払消費税の計上等により7億48百万円の資金の増加となりました。（前連結会計年度は9億78百万円の増加）

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金が増加したこと等により5億7百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は6億63百万円の減少）

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により1億10百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は1億39百万円の減少）

## 2【生産・受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
東日本	8,773	101.6
中日本	6,140	108.7
西日本	6,389	102.7
合計	21,304	103.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
東日本	12,259	95.2	1,304	126.0
中日本	8,230	92.2	584	58.3
西日本	7,566	98.6	644	162.3
合計	28,056	95.2	2,533	104.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
東日本	11,990	92.9
中日本	8,648	102.9
西日本	7,319	92.7
合計	27,958	95.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
三菱重工業株式会社	12,162	41.7	10,643	38.1
日本アイ・ピー・エム株式会社	2,884	9.9	2,955	10.6

- (注) 1. 上記金額には、リース会社経由で販売した分が含まれております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当業界の事業環境は、クラウドサービスや「ビッグデータ」市場の拡大、情報処理業務のグローバル化の進展などで目覚しく変化しており、また、マイナンバー制度やセキュリティ強化への対応などで、ビジネスチャンスが拡大している状況であります。

当社の主要な顧客においても、基幹系システムではますますアウトソーシングの割合が強まるとともに、製品系・事業系システムではビッグデータの活用、グローバルネットワークの構築など新技術への対応が求められております。

このような事業環境を踏まえ、平成27年4月に顧客目線で組織再編を行い、個々の顧客の情報を集約・管理し、そのニーズに的確に対応するために、グループ4社がそれぞれの得意分野を持ち寄って、菱友グループ一丸となり、顧客に最適な提案を行う活動を強化してまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績は当連結会計年度の企業の概況、事業の状況で報告しておりますが、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項につき投資者に対する情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本文中の本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討した上で、投資家及び株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

#### (1) 当社グループの主要な顧客に関する事項

当連結会計年度の当社グループの主要顧客への販売実績は、三菱重工業株式会社が106億43百万円であり、当連結会計年度の売上高の38.1%を占めております。また、これに続く取引先として日本アイ・ビー・エム株式会社、三菱日立パワーシステムズ株式会社があります。当連結会計年度において、これらの主要顧客への販売実績は売上高の50%を超えており、これらの主要顧客の業績変動が当社の業績へ影響を与える可能性があるため、当社はこれらに続く顧客層の拡大に継続して取り組んでおります。

#### (2) 情報セキュリティに関する事項

当社グループは事業上、顧客企業情報及び個人情報を取り扱っており、この情報に対してセキュリティ問題発生の可能性を予見した場合には、迅速な対応と対策を施し、問題発生の未然防止に努めております。

#### (3) システム開発に関する事項

システム開発において、開発遅延による作業の増加及び納入後の不具合の修正作業等で想定を超える製造原価が発生する可能性があることからプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化等に努めております。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、今後の情報技術の進展を見据え、社の方針策定を含め事業統括本部事業企画部が取纏めを行っております。テーマ選定にあたっては、既存情報技術の一層の活用及び最新情報技術をお客様にご提供できることを目指し、事業化を視野に入れて積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は30百万円であり、研究開発主要事例は以下のとおりであります。

### (1) コラボレーション基盤パイロット環境の構築

昨今のワークスタイルの変化やデバイスの進化等に伴い、新たなコミュニケーションツールとして重要度が増している企業内コラボレーションについて、社内にプロトタイプ環境を構築し、設計・構築ノウハウの習得と事業化研究を行いました。

### (2) トラブルの未然防止に向けた先端解析・設計技術導入

自動車分野で電磁波解析技術、原子力分野で製品トラブルの予測と防止対策に関する先端解析技術、および製品情報管理について解析モデルの作成技術・カスタマイズ技術等の習得に主眼を置いた事業化研究を行いました。

### (3) AR現場支援システム展開に向けての共同研究開発

建築・土木分野でのスマートデバイスと画像補正技術を用いた構造物の点検支援、およびAugmented Reality（拡張現実）とGPS技術を応用した現場支援について、コア技術要素の検証を他社と共同研究を行いました。

なお、研究開発費の金額はグループ全体で管理しており、セグメント別に研究開発費の金額を表示することが困難なため、セグメント別の研究開発費の金額の記載は省略しております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### （資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億45百万円増加し150億2百万円となりました。受取手形及び売掛金、預け金の増加が主な要因となっております。

#### （負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億55百万円増加し91億14百万円となりました。未払金が増加したことが主な要因となっております。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億89百万円増加し58億88百万円となりました。少数株主持分の増加が主な要因となっております。

### (2) 経営成績

経営成績については、「第一部 第2．事業の状況 1．業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

### (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第一部 第2．事業の状況 1．業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に東日本での建物附属設備、ハードウェア及びソフトウェアの取得を中心に、全体で2億47百万円の設備投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都港区) 他	東日本	その他 設備	487	237 (641.64)	10	109	844	636
中部支社 (愛知県名古屋 市千種区) 他	中日本	その他 設備	7	309 (13,434.96)	0	88	405	500
西日本支社 (兵庫県尼崎 市)	西日本	その他 設備	4	-	53	5	63	178

(注) 1. 上記のほかに、大型コンピュータ、オフィスコンピュータ、パーソナルコンピュータ及びその周辺機器等リース契約による設備があり、当連結会計年度の支払リース料の総額は269百万円であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備品」並びに「無形固定資産」であります。

3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社菱友 システム技術	本社 (兵庫県神戸市 兵庫区) 他	西日本	その他設備	7	106	113	317
株式会社菱友 システムビジネス	本社 (東京都港区) 他	東日本	その他設備	2	2	5	209
株式会社菱友 システムサービス	本社 (東京都港区) 他	東日本 中日本 西日本	その他設備	0	8	9	380

(注) 1. 上記のほかに、パーソナルコンピュータ及びその周辺機器等リース契約による設備があり、当連結会計年度の支払リース料の総額は39百万円であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「無形固定資産」であります。

3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,840,000
計	23,840,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,355,000	6,355,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,355,000	6,355,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年10月1日 (注)	395,000	6,355,000	77	685	101	250

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 395,000株 発行価格 452円 資本組入額 195円

#### (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	5	9	3	-	292	315	-
所有株式数 (単元)	-	483	12	2,636	41	-	3,169	6,341	14,000
所有株式数の 割合(%)	-	7.61	0.19	41.57	0.65	-	49.98	100.00	-

(注) 自己株式7,183株は、「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に183株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	1,990	31.31
菱友社員持株会	東京都港区高輪二丁目19番13号	1,737	27.34
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	283	4.45
三菱自動車工業株式会社	東京都港区芝五丁目33番8号	250	3.94
加藤 真人	神奈川県横浜市	190	2.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	155	2.43
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	121	1.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	75	1.18
石塚 文代	栃木県日光市	69	1.08
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	56	0.88
株式会社リョーイン	東京都港区芝五丁目34番6号	56	0.88
計	-	4,984	78.43

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,334,000	6,334	-
単元未満株式	普通株式 14,000	-	-
発行済株式総数	6,355,000	-	-
総株主の議決権	-	6,334	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社 菱友システムズ	東京都港区高輪二 丁目19番13号	7,000	-	7,000	0.11
計	-	7,000	-	7,000	0.11

- (9)【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1)【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

- (2)【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	647	397,905

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	7,183	-	7,830	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

利益配分については、株主への利益還元を経営の重要課題と位置付けるとともに、安定した配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めておりますが、当社の業績は年度後半の収益の影響が大きいため、業績状況や財政状況を勘案しつつ、期末日を基準日とする剰余金の配当を行うことを基本に実施します。

当期末日を基準日とする剰余金の配当については、上記基本方針、業績状況及び財政状況を勘案し、1株当たり10円の配当を実施することといたしました。

内部留保資金については、今後の研究開発投資や設備投資及び財務体質の強化に活用して事業の拡大に努めてまいります。

なお、当期の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年4月28日 取締役会決議	63	10.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	610	729	623	555	685
最低(円)	380	448	512	500	501

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	613	635	685	672	650	635
最低(円)	586	590	620	635	582	611

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長		和仁 正文	昭和24年7月9日生	昭和50年4月 三菱重工業株式会社入社 平成19年4月 同社執行役員長崎造船所長 平成23年4月 同社常務執行役員原動機事業本部長 平成23年6月 同社取締役常務執行役員原動機事業本部長 平成26年1月 欧州三菱重工業株式会社会長 平成27年6月 当社取締役社長(現任)	(注)4	-
取締役副社長	経営管理統括 本部長	渡邊 治雄	昭和27年12月9日生	昭和50年4月 三菱重工業株式会社入社 平成14年4月 同社汎用機・特車事業本部経営管理総括部企画経理部長 平成16年4月 三菱重工エンジン発電システム株式会社取締役経営管理部長 平成18年7月 当社厚木支社支社長付 平成20年4月 当社企画部長 平成21年6月 当社執行役員(現任) 平成22年6月 当社取締役 平成25年7月 当社経営管理統括本部長(現任) 平成26年6月 当社常務取締役 平成27年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)4	1
取締役	事業統括本部 航空宇宙エンジ ニアリング・ソリ ューション事業部 長	荻野 純	昭和31年10月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 当社エンジニアリングソリュー ション事業部長兼中部支社航空宇 宙技術部長 平成14年6月 当社執行役員(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成25年7月 当社事業統括本部エンジニアリン グソリューション事業部長 平成26年4月 当社事業統括本部エンジニアリン グソリューション事業部長兼中部 支社長 平成27年4月 当社事業統括本部航空宇宙エンジ ニアリング・ソリューション事業 部長(現任)	(注)4	9
取締役	事業統括本部 長兼インダス トリーソ リューション 事業部長	藤原 力	昭和27年10月21日生	昭和55年9月 三菱重工業株式会社入社 平成15年4月 同社名古屋航空宇宙システム製作 所研究部長 平成20年4月 当社中部支社支社長付 平成20年6月 当社中部支社長 平成21年6月 当社執行役員(現任) 平成25年7月 当社事業統括本部中部支社長 平成26年4月 当社事業統括本部副本部長 平成26年6月 当社取締役(現任) 事業統括本部長 平成26年11月 当社事業統括本部長兼システムエ ンジニアリング事業部長 平成27年4月 当社事業統括本部長兼インダス トリーソリューション事業部長 (現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業統括本部 エンタープライズソリューション事業部長	飯島 元志	昭和30年8月30日生	昭和51年3月 当社入社 平成11年4月 当社東京支社システム機器営業部長 平成13年4月 当社ソリューションプロダクト事業部長 平成14年6月 当社執行役員(現任) 平成23年4月 当社営業本部副本部長 平成23年7月 当社営業本部第三営業部長 平成25年7月 当社事業統括本部システムサービス事業部長 平成27年4月 当社事業統括本部エンタープライズソリューション事業部長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	5
取締役	経営管理統括本部副本部長	竹村 博史	昭和30年6月20日生	昭和53年4月 三菱自動車工業株式会社入社 平成13年7月 同社グローバルIT本部マネジメントIT部長 平成21年4月 同社生産管理本部長 平成23年4月 当社営業本部副本部長 平成23年6月 当社執行役員(現任) 平成23年7月 当社営業本部第二営業部長 平成25年7月 当社事業統括本部事業企画部長 平成27年4月 当社事業統括本部事業管理部長 平成27年6月 当社取締役(現任) 経営管理統括本部副本部長(現任)	(注)4	-
取締役	事業統括本部副本部長	尊田 雅弘	昭和31年11月13日生	昭和56年4月 三菱重工業株式会社入社 平成20年12月 同社長崎造船所造船管理部長 平成22年4月 同社船舶・海洋事業本部船舶・海洋業務部長 平成25年10月 同社執行役員交通・輸送ドメイン船舶・海洋事業部副事業部長兼長崎造船所長 平成27年4月 当社執行役員(現任) 事業統括本部副本部長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		松井 博治	昭和19年4月27日生	昭和42年4月 三菱重工業株式会社入社 平成13年6月 同社取締役人事部長 平成14年4月 同社取締役企画部長 平成15年4月 同社取締役調査役 平成15年6月 株式会社東洋製作所代表取締役社長 平成19年6月 同社相談役 平成19年12月 同社退職 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		弥田 昌希	昭和39年1月29日生	平成元年10月 三菱自動車工業株式会社入社 平成15年4月 同社IT技術計画部マネージャー 平成25年4月 同社管理本部IT企画統括部長 (現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		中井 浩二	昭和35年12月9日生	昭和59年4月 三菱重工株式会社入社 平成24年4月 同社高砂製作所IT推進部主幹部 員 平成25年4月 同社技術統括本部IT企画部次長 平成27年4月 同社ICTソリューション本部 コーポレート情報技術部長(現 任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		大湯 剛	昭和31年11月1日生	昭和59年7月 当社入社 平成17年4月 当社ITサービス事業部長 平成18年4月 当社執行役員 平成23年6月 当社執行役員厚木支社長 平成25年4月 当社執行役員社長付 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	6
監査役		和泉 敦子	昭和34年10月19日生	昭和57年4月 三菱自動車販売株式会社入社 平成19年4月 三菱自動車工業株式会社管理本部 コーポレートIT部上級エキス パート 平成22年3月 同社管理本部コーポレートIT部 長(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		杉本 良幸	昭和42年9月9日生	平成3年4月 三菱重工株式会社入社 平成19年4月 同社経理部主計・税務グループ主 席部員 平成26年5月 同社グローバル財務部制度会計グ ループ長(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
				計		23

(注)1. 当社では、意思決定と業務執行の迅速化、責任体制の明確を図るため、執行役員制度を導入しております。提出日現在(平成27年6月24日)、執行役員は7名で、副社長経営管理統括本部長渡邊治雄、事業統括本部航空宇宙エンジニアリング・ソリューション事業部長荻野純、事業統括本部長兼インダストリーソリューション事業部長藤原力、事業統括本部エンタープライズソリューション事業部長飯島元志、経営管理統括本部副本部長竹村博史、事業統括本部副本部長尊田雅弘、事業統括本部サービス・品質マネジメント部長室谷隆也で構成されております。

2. 取締役松井博治、弥田昌希、中井浩二の3氏は、社外取締役であります。
3. 監査役和泉敦子、杉本良幸の両氏は、社外監査役であります。
4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

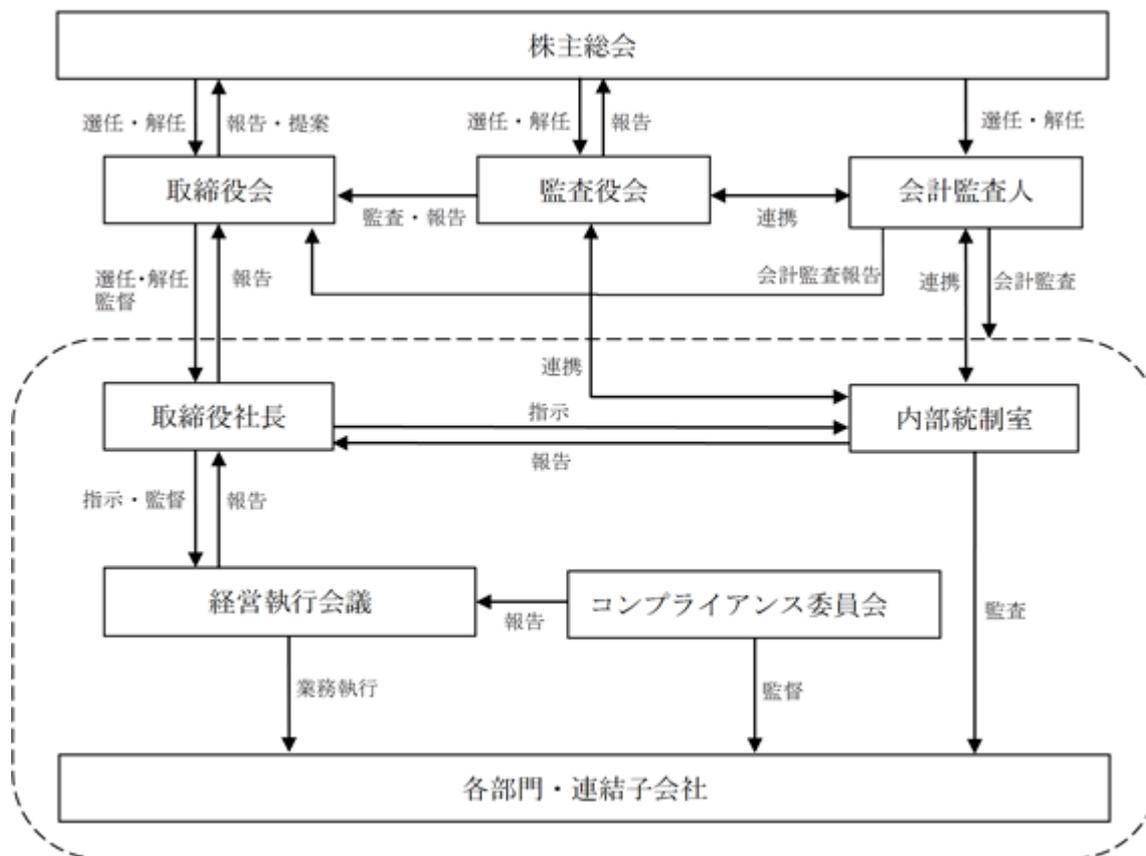
##### ・企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会において経営の重要な意思決定、業務執行の監督を行っております。取締役10名中3名を社外から選任し、経営監督機能の強化に努めております。また、監査役設置会社として監査役3名中2名を社外から選任し、重要会議への出席等を通じて取締役の職務の執行を監査する体制を敷いております。

更に取締役会から委託された事項等の審議機関として経営執行会議を置き、取締役社長を中心とする業務執行体制の中で合議制により審議することで、より適切な経営判断及び業務の執行が可能となる体制を採っております。

なお、当社は、執行役員制度を導入しており、これにより、経営の意思決定及び業務執行の監督を担う取締役と業務執行を担う執行役員の役割と責任を明確化し、経営の効率化・迅速化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制についての模式図は次のとおりであります。



##### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの基本方針について、取締役会において、以下の内容を決議しております。

1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・当社は、適法・適正な良識ある企業活動に基づき、情報システムに関する高品質の製品やサービスの提供のため、コンプライアンス、情報セキュリティ管理及び品質管理の定着化を図り、各種研修を実施し周知徹底に努める。
  - ・このため内部統制室、コンプライアンス委員会を設置し状況を監査・把握し、取締役（必要に応じ取締役会）に報告する。
2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・取締役会・経営執行会議等の議事録、その他重要文書については、文書管理規則の定めるところにより、管理・保管を行う。
  - ・監査役会、監査役、内部監査部門、外部監査人が求めたときには、いつでも閲覧可能とする。

3. 会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制
  - ・リスクへの的確な対応のため、リスクの類型に応じた管理体制を整備、管理責任の明確化を図る。
  - ・緊急かつ重大なリスクに備え、速やかにトップに報告する仕組みとする。また、自主監査/内部監査等によりリスク管理の実効性を監査し、取締役（必要に応じ取締役会）に報告し、管理体制の継続的な改善を行う。
4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・職務執行を効率的に行うために、代表取締役は全社的な経営方針・目標を定め、これに基づき事業計画を策定し、取締役会で決定する。取締役は社長を中心とした業務執行体制でこの目標の達成に当たる。
  - ・職務権限、決裁基準に関する基準・要領などを社内規則として定め、周知・運用の徹底を図り、経営目標を効果的に達成する。
5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・グループ会社社長が経営責任を持ち独立企業として自主運営するが、重要案件についての取扱いや報告等に関して、当社とグループ会社間の管理責任体制・管理規則を定め、連結業績向上に資する支援・指導を行う。
  - ・グループ各社の規模と特性に応じた内部統制システムを整備させるとともに、当社からの監査役・取締役及び内部監査部門がその状況を監査し、適正な業務遂行に結び付ける。
  - ・当社及びグループ会社が各々の財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務情報を作成・開示するために必要な組織、規則を整備する。
6. 監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制
  - ・監査役会・監査役の求めに応じ、監査役監査が実効的に行われるための体制を整備するとともに、執行部門からの独立性を確保する。
  - ・取締役会その他の重要な会議においてコンプライアンス等に係る重要な情報が監査役に確実に提供される体制を確保する。
  - ・内部通報制度の所管部門は、通報された情報を監査役に報告するものとする。また、通報者等に対する不利益な取扱いを禁止し、その旨を周知徹底する。
  - ・監査役の職務の執行について生ずる費用の支弁に充てるため予算を確保するとともに、監査役から請求があった場合には適切に処理する。
  - ・代表取締役、取締役、内部監査部門は監査役及び外部監査人との定期的な意見交換を行い、効果的な監査業務の遂行が図れる様に努める。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部統制室に6名配置し、年度毎の内部監査方針に基づき社内規定の遵守状況、事業活動全般の妥当性・効率性等について内部監査を実施しております。

また、監査役会は監査役3名で構成され、うち2名が社外監査役であります。

監査役は、取締役会に出席し経営の意思決定を把握、監視するほか、常勤監査役は経営執行会議等の重要会議にも出席し、業務執行の状況を把握、監視し、必要に応じ取締役からの聴取や業務執行に関する重要な文書・帳簿の閲覧、各拠点への往査による監査を実施しております。監査役は、取締役、内部監査室、会計監査人と定期的な意見交換を行い、効果的な監査業務の遂行を図っております。

#### 会計監査の状況

当社は、会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した当該監査法人に所属する公認会計士（指定有限責任社員、業務執行社員）の氏名及び当社に係る継続監査年数は以下のとおりです。

賀谷 浩志	2年
奥田 穰司	4年

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他11名です。なお、その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、健全で透明性のある経営を図るため社外取締役を3名、経営のチェック機能の充実を図るため社外監査役を2名選任しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はなく、社外取締役または社外監査役は当社から独立していると認識しております。

なお、社外取締役中井浩二氏及び社外監査役杉本良幸氏を使用人としている三菱重工業株式会社は、当社のその他の関係会社であり、社外取締役弥田昌希氏及び社外監査役和泉敦子氏を使用人としている三菱自動車工業株式会社は、当社の株主及び取引先であります。

また、当社は、社外取締役松井博治氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって取締役（取締役であったもの含む）及び監査役（監査役であったもの含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	89	88	1	5
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	0	1
社外役員	2	2	-	1

#### ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

役員の報酬は、基本報酬のみで構成され、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職務と職責に応じて、取締役報酬は取締役社長により、監査役報酬は監査役の協議によりそれぞれ決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外のものであるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3 銘柄 41百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,590	19	当社の取引先との株式持合いによる取引関係強化及び安定株主確保のため
三菱電機株式会社	10,000	11	同上
三菱自動車工業株式会社	1,000	1	同上

みなし保有株式  
該当はありません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,590	25	当社の取引先との株式持合いによる取引関係強化及び安定株主確保のため
三菱電機株式会社	10,000	14	同上
三菱自動車工業株式会社	1,000	1	同上

みなし保有株式  
該当はありません。

ハ．保有目的が純投資である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当はありません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容やその変更等を適切に把握し、的確に対応するため、新日本有限責任監査法人との緊密な連携や同法人等が行う研修への参加、会計・税務関係の出版物の購読をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	900	1,031
受取手形及び売掛金	6,139	6,629
リース投資資産	6	25
商品	171	234
仕掛品	3,150	187
繰延税金資産	671	733
預け金	2,558	2,907
その他	82	99
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	10,673	11,840
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	575	509
土地	2,625	2,546
リース資産(純額)	73	47
建設仮勘定	1	-
その他(純額)	123	177
有形固定資産合計	1,139	1,128
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	22	16
その他	119	142
無形固定資産合計	142	159
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	56	67
繰延税金資産	1,469	1,230
退職給付に係る資産	100	110
その他	317	315
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	1,940	1,721
固定資産合計	3,482	3,162
資産合計	14,156	15,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,495	1,280
リース債務	32	27
未払法人税等	280	133
工事損失引当金	3 18	-
未払費用	2,043	2,093
未払金	71	881
その他	270	789
流動負債合計	4,212	5,205
固定負債		
リース債務	67	39
再評価に係る繰延税金負債	2 0	-
役員退職慰労引当金	85	40
退職給付に係る負債	4,091	3,770
その他	0	56
固定負債合計	4,245	3,908
負債合計	8,458	9,114
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	685	685
資本剰余金	250	250
利益剰余金	5,009	5,070
自己株式	4	4
株主資本合計	5,940	6,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	28
土地再評価差額金	2 426	2 427
退職給付に係る調整累計額	437	431
その他の包括利益累計額合計	844	830
少数株主持分	602	716
純資産合計	5,698	5,888
負債純資産合計	14,156	15,002

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	29,201	27,958
売上原価	1, 2, 3 24,909	1, 2, 3 23,629
売上総利益	4,292	4,329
販売費及び一般管理費		
役員報酬	183	223
従業員給料及び手当	1,767	1,601
役員退職慰労引当金繰入額	29	16
退職給付費用	110	115
従業員賞与	377	361
地代家賃	188	188
研究開発費	1 41	1 30
その他	860	864
販売費及び一般管理費合計	3,557	3,401
営業利益	734	927
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	0	1
助成金収入	1	5
為替差益	10	-
その他	0	0
営業外収益合計	16	12
営業外費用		
支払利息	1	0
固定資産除却損	2	2
ゴルフ会員権評価損	-	0
その他	0	-
営業外費用合計	3	3
経常利益	747	936
特別損失		
事業構造改善費用	4 22	4 551
特別損失合計	22	551
税金等調整前当期純利益	725	384
法人税、住民税及び事業税	298	178
法人税等調整額	43	71
法人税等合計	341	249
少数株主損益調整前当期純利益	383	134
少数株主利益	73	109
当期純利益	310	25

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	383	134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	8
退職給付に係る調整額	-	2
その他の包括利益合計	4	6
包括利益	387	141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	314	39
少数株主に係る包括利益	73	101

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	685	250	4,778	3	5,710
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	685	250	4,778	3	5,710
当期変動額					
剰余金の配当			79		79
当期純利益			310		310
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	230	0	230
当期末残高	685	250	5,009	4	5,940

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15	426	-	411	566	5,865
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	15	426	-	411	566	5,865
当期変動額						
剰余金の配当						79
当期純利益						310
自己株式の取得						0
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4		437	433	35	397
当期変動額合計	4	-	437	433	35	167
当期末残高	19	426	437	844	602	5,698

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	685	250	5,009	4	5,940
会計方針の変更による累積的影響額			98		98
会計方針の変更を反映した当期首残高	685	250	5,108	4	6,039
当期変動額					
剰余金の配当			63		63
当期純利益			25		25
自己株式の取得					
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	37	-	37
当期末残高	685	250	5,070	4	6,002

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19	426	437	844	602	5,698
会計方針の変更による累積的影響額					27	126
会計方針の変更を反映した当期首残高	19	426	437	844	630	5,825
当期変動額						
剰余金の配当						63
当期純利益						25
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩		0		0		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8		5	14	86	101
当期変動額合計	8	0	5	13	86	63
当期末残高	28	427	431	830	716	5,888

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	725	384
減価償却費	217	211
固定資産除却損	2	2
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	0
工事損失引当金の増減額（は減少）	12	18
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1	44
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	178	100
受取利息及び受取配当金	5	6
支払利息	1	0
為替差損益（は益）	10	-
ゴルフ会員権評価損	-	0
事業構造改善費用	12	466
売上債権の増減額（は増加）	289	508
たな卸資産の増減額（は増加）	183	100
その他の資産の増減額（は増加）	3	15
仕入債務の増減額（は減少）	58	215
未払消費税等の増減額（は減少）	65	461
未払費用の増減額（は減少）	207	39
その他の負債の増減額（は減少）	148	507
小計	1,246	1,065
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	272	321
営業活動によるキャッシュ・フロー	978	748
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	111	163
有形固定資産の売却による収入	0	87
無形固定資産の取得による支出	32	83
預け金の増減額（は増加）	519	349
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	663	507
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	48	32
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	79	63
少数株主への配当金の支払額	11	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	139	110
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	175	130
現金及び現金同等物の期首残高	725	900
現金及び現金同等物の期末残高	900	1,031

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

株式会社菱友システム技術

株式会社菱友システムビジネス

株式会社菱友システムサービス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

a 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～48年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

リース資産

a 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は取締役、監査役及び執行役員の退任に伴う役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成26年6月25日開催の第46回定時株主総会において、役員報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、当社の役員退職慰労引当金全額を取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額55百万円を「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

工事損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注制作のソフトウェア開発案件のうち当連結会計年度末で将来の損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる案件について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

なお、工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の受注残高を既に上回っている案件については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、工事損失引当金には含めておりません。

事業構造改善引当金

事業構造改善の実施に伴い、将来発生が見込まれる費用及び損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

なお、当該引当金は、当連結会計年度中に全て取崩しており、当連結会計年度末における残高はありません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16.0年～19.5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16.3年～19.4年）による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

- b その他の案件

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等への適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1億99百万円減少し、利益剰余金が98百万円増加し、少数株主持分が27百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ、86百万円減少し、しております。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は8円74銭減少し、1株当たり純資産額は15円58銭増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の連結会計年度期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、未定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため当連結会計年度より独立掲記をしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた3億41百万円は、「未払金」71百万円、「その他」2億70百万円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	1,484百万円	1,374百万円

2 「土地」については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法により算出
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価及び減損処理を行った土地の期末における時価と再評価及び減損処理後の帳簿価額との差額	21百万円	12百万円

3 損失が確実視される工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が確実視される工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	18百万円	-百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額(当期製造費用に含まれる研究開発費はありません)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	41百万円	30百万円

2 売上原価に含まれているたな卸資産評価損(は戻入益)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	4百万円	4百万円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額(は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	12百万円	18百万円

4 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

事業構造改善費用は、事業構造改革の一環で経営の効率化を図ることを目的として、市場販売目的のソフトウェアに係る営業活動を打ち切ったことに伴い発生した当該資産の評価損のほか、神奈川支社等の4事務所を移転・統合したことに伴い発生した移転費用等及び建物附属設備等の減損損失であります。

内訳：	ソフトウェア評価損	8	百万円
	移転費用等	9	
	減損損失（注）	4	
	合計	22	

（注）減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県 横浜市等	遊休資産	建物附属設備	3百万円
		その他 （工具、器具及び備品等）	0百万円

当社グループは、主として本社又は支社をグルーピングの基礎とし、遊休資産については前記グループから区別してグルーピングを行っております。

当該資産グループは、神奈川支社等事務所の移転・統合の実施に伴い将来の使用が見込まれない遊休資産となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

事業構造改善費用は、事業構造改革の一環で経営の効率化を図ることを目的として、セカンドキャリア支援措置に係る費用のほか、北陸事業所に係る建物及び構築物等について、売却の意思決定を行ったことに伴い発生した減損損失等であります。

内訳：	セカンドキャリア支援措置に係る費用	489	百万円
	減損損失（注）	47	
	その他	15	
	合計	551	

（注）減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
富山県 富山市	遊休資産	建物及び構築物	43百万円
		土地	2百万円
		その他 （工具、器具及び備品等）	0百万円

当社グループは、主として本社又は支社をグルーピングの基礎とし、遊休資産については前記グループから区別してグルーピングを行っております。

当該資産グループは、第1四半期連結会計期間に売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6百万円	11百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	6	11
税効果額	2	2
その他有価証券評価差額金	4	8
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	39
組替調整額	-	68
税効果調整前		28
税効果額	-	30
退職給付に係る調整額	-	2
その他の包括利益合計	4	6

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,355,000	-	-	6,355,000
合計	6,355,000	-	-	6,355,000
自己株式				
普通株式(注)	6,286	897	-	7,183
合計	6,286	897	-	7,183

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加897株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	79	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	63	利益剰余金	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,355,000	-	-	6,355,000
合計	6,355,000	-	-	6,355,000
自己株式				
普通株式	7,183	-	-	7,183
合計	7,183	-	-	7,183

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	63	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	63	利益剰余金	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	900百万円	1,031百万円
現金及び現金同等物	900	1,031

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び預け金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当社グループでは、当該リスクに関しては、当社グループの規則に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権の約半分が特定の大口顧客に対するものであります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握して管理しております。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	900	900	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,139	6,139	-
(3) 預け金	2,558	2,558	-
(4) 投資有価証券	56	56	-
資産計	9,655	9,655	-
(1) 買掛金	1,495	1,495	-
負債計	1,495	1,495	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,031	1,031	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,629	6,629	-
(3) 預け金	2,907	2,907	-
(4) 投資有価証券	67	67	-
資産計	10,636	10,636	-
(1) 買掛金	1,280	1,280	-
負債計	1,280	1,280	-
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	900	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,139	-	-	-
預け金	2,558	-	-	-
合計	9,598	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,031	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,629	-	-	-
預け金	2,907	-	-	-
合計	10,568	-	-	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	56	25	31
	小計	56	25	31
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		56	25	31

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	67	25	42
	小計	67	25	42
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		67	25	42

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、規約型確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職給付一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)及び退職給付費用を計算しております。

また、当社グループは、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

厚生年金基金は退職金制度の外枠として昭和57年2月より複数事業主制度による企業年金基金である全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。本制度に係る当社グループの掛金の要拠出額を退職給付費用として処理しており、前連結会計年度344百万円、当連結会計年度345百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日) (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日) (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	546,504 百万円	627,857 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	573,792	640,038
差引額	27,287	12,180

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(平成25年3月)	1.49%
当連結会計年度(平成26年3月)	1.53%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金(前連結会計年度(平成25年3月)27,287百万円、当連結会計年度(平成26年3月)12,180百万円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,737 百万円	6,072 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	199
会計方針の変更を反映した期首残高	5,737	5,873
勤務費用	327	468
利息費用	90	50
数理計算上の差異の発生額	68	285
退職給付の支払額	151	850
過去勤務費用の発生額	-	1
退職給付債務の期末残高	6,072	5,828

(2) 年金資産の期首残高と期末残高（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,907 百万円	2,143 百万円
期待運用収益	54	61
数理計算上の差異の発生額	78	247
事業主からの拠出額	159	107
退職給付の支払額	57	333
年金資産の期末残高	2,143	2,226

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債（又は資産）の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債（又は資産）の期首残高	56 百万円	58 百万円
退職給付費用	31	32
退職給付の支払額	10	13
制度への拠出額	19	19
退職給付に係る負債（又は資産）の期末残高	58	57

(注) 退職給付に係る負債の期首及び期末残高は、退職給付に係る資産と相殺しております。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,302 百万円	2,209 百万円
年金資産	2,301	2,402
	1	192
非積立型制度の退職給付債務	3,989	3,852
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,990	3,659
退職給付に係る負債	4,091	3,770
退職給付に係る資産	100	110
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,990	3,659

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	327 百万円	468 百万円
利息費用	90	50
期待運用収益	54	61
数理計算上の差異の費用処理額	66	65
過去勤務費用の費用処理額	0	2
簡便法で計算した退職給付費用	31	32
確定給付制度に係る退職給付費用	461	557

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	0 百万円
数理計算上の差異	-	27
合 計	-	28

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
未認識過去勤務費用	9 百万円	8 百万円
未認識数理計算上の差異	713	685
合 計	722	694

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
債券	39.4 %	36.5 %
株式	36.1	39.0
短期資産	3.1	2.1
一般勘定	21.4	22.4
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
割引率	1.5 %	0.4～1.2 %
長期期待運用収益率	1.3～3.0 %	1.3～3.0 %

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払従業員賞与繰入限度超過額	502百万円	417百万円
退職給付に係る負債否認	1,469	1,225
役員退職慰労引当金否認	30	14
未払社会保険料否認	68	65
見越原価否認	62	66
税務上の繰越欠損金	8	158
その他	118	139
繰延税金資産小計	2,261	2,088
評価性引当額	75	76
繰延税金資産合計	2,185	2,011
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	33	33
その他有価証券評価差額金	11	13
繰延税金負債合計	44	47
繰延税金資産の純額	2,141	1,963

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	671百万円	733百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,469	1,230

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	35.64%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48	0.39
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.65	1.50
住民税均等割	0.84	1.65
評価性引当額	0.09	0.45
繰越欠損金	1.08	0.91
法人税等納付差額	0.15	1.74
その他	0.40	3.50
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.92	35.36
復興特別法人税分の税率差異	2.26	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.12	64.94

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年度4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は156百万円減少し、法人税等調整額が157百万円増加しております。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループが総合的な情報サービスの提供をする中で、以下の区分に分けて管理を行い、経営資源の配分や業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内各地に拠点を有し、本社に事業統括本部を置き、各拠点の包括的な戦略を立案し事業活動を展開するとともに、連結子会社3社は、それぞれの拠点と連携しながら、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは活動地域を基礎としたセグメントから構成されており、「東日本」、「中日本」及び「西日本」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	東日本	中日本	西日本	計	調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,901	8,405	7,894	29,201	-	29,201
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	68	-	19	87	87	-
計	12,969	8,405	7,913	29,289	87	29,201
セグメント利益	54	471	207	734	-	734
その他の項目						
減価償却費	77	51	87	215	-	215

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	東日本	中日本	西日本	計	調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,990	8,648	7,319	27,958	-	27,958
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	45	-	28	74	74	-
計	12,036	8,648	7,348	28,032	74	27,958
セグメント利益	158	511	257	927	-	927
その他の項目						
減価償却費	68	56	87	212	-	212

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、総合的な情報サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業株式会社	12,162	東日本 中日本 西日本
日本アイ・ピー・エム株式会社	2,884	東日本 中日本 西日本

(注) 上記金額には、リース会社経由で販売した分が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、総合的な情報サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業株式会社	10,643	東日本 中日本 西日本
日本アイ・ピー・エム株式会社	2,955	東日本 中日本 西日本

(注) 上記金額には、リース会社経由で販売した分が含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	東日本	中日本	西日本	全社・消去	合計
減損損失	2	-	1	-	4

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	東日本	中日本	西日本	全社・消去	合計
減損損失	-	47	-	-	47

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱重工業 株式会社	東京都 港区	265,608	エネルギー・環境、 交通・輸送、防衛・ 宇宙、機械・設備シ ステム、その他	直接 31.37% 間接 0.88%	情報サービスの 提供を行っている。	情報サービスの提供	8,817	売掛金	2,036

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格、総原価等を勘案した見積提案書を提出し、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	エム・エイ チ・アイファ イナンス 株式会 社	東京都 港区	200	金融業	なし	資金の預入を 行っている。	資金の預入  利息の受取	400  2	預け金	2,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して都度決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には、消費税等を含んでおりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱重工業 株式会社	東京都 港区	265,608	エネルギー・環境、 交通・輸送、防衛・ 宇宙、機械・設備シ ステム、その他	直接 31.37% 間接 0.88%	システム開発業 務の受託を行っ ている。	システム開発の受託	3,275	売掛金	958

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム開発の受託については、開発規模、開発難易度等を勘案し、市場価格を基に見積りを提出、都度決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	エム・エイ チ・アイファ イナンス 株式会 社	東京都 港区	200	金融業	なし	資金の預入を 行っている。	資金の預入  利息の受取	119  1	預け金	558

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して都度決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には、消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱重工業 株式会社	東京都 港区	265,608	エネルギー・環境、 交通・輸送、防衛・ 宇宙、機械・設備シ ステム、その他	直接 31.41% 間接 0.88%	情報サービスの 提供を行っている。	情報サービスの提供	8,316	売掛金	2,253

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	エム・エイ チ・アイファ イナンス 株式会社	東京都 港区	200	金融業	なし	資金の預入を 行っている。	資金の預入  利息の受取	100  3	預け金	2,100
その他の 関係会社 の子会社	三菱日立パ ワーシステム ズ株式会社	神奈川県 横浜市 西区	100,000	火力発電 システム事業	なし	情報サービスの 提供を行っている。	情報サービスの提供	658	売掛金	241

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 情報サービスの提供については、市場価格、総原価等を勘案した見積提案書を提出し、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
  - (2) 資金の預入の利率については、市場実勢を勘案し決定しております。
2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱重工業 株式会社	東京都 港区	265,608	エネルギー・環境、 交通・輸送、防衛・ 宇宙、機械・設備シ ステム、その他	直接 31.41% 間接 0.88%	システム開発業 務の受託を行っ ている。	システム開発の受託	2,291	売掛金	693

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	エム・エイ チ・アイファ イナンス 株式会社	東京都 港区	200	金融業	なし	資金の預入を 行っている。	資金の預入  利息の受取	249  1	預け金	807
その他の 関係会社 の子会社	三菱日立パ ワーシステム ズ株式会社	神奈川県 横浜市 西区	100,000	火力発電 システム事業	なし	情報サービスの 提供を行っている。	情報サービスの提供	1,210	売掛金	357

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 情報サービスの提供については、市場価格、総原価等を勘案した見積提案書を提出し、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
  - (2) 資金の預入の利率については、市場実勢を勘案し決定しております。
2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	802.86円	814.71円
1株当たり当期純利益金額	48.86円	3.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	310	25
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	310	25
期中平均株式数(株)	6,348,257	6,347,817

(重要な後発事象)

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度において、セグメント情報における報告セグメントは、販売地域を基礎とした3区分(「東日本」、「中日本」及び「西日本」)としておりますが、当社は平成27年4月1日に事業構造改革の一環として、組織体制を顧客の事業体制に相対する形で再編し、特に主要顧客の要請に機動的な対応ができるようにしました。さらに、今後の事業展開、経営資源の配分及び業績評価方法等の観点から、当社グループの事業を一体として捉えて報告することが合理的であると判断し、翌連結会計年度より単一の報告セグメントとすることとしました。

なお、変更後の報告セグメントによる当連結会計年度のセグメント情報については、単一の報告セグメントとなったため、記載を省略しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	32	27	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	67	39	-	平成27年～30年
計	100	67	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	23	15	0	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,658	13,052	19,229	27,958
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額( )(百万円)	104	56	388	384
当期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	78	71	308	25
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	12.33	11.31	48.66	3.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	12.33	1.02	37.35	52.64

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	485	493
受取手形	39	35
売掛金	4,405	4,769
リース投資資産	6	25
商品	171	234
仕掛品	83	80
前払費用	34	39
繰延税金資産	443	504
預け金	2,000	2,100
その他	22	156
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	7,690	8,438
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	564	499
工具、器具及び備品（純額）	85	113
土地	625	546
リース資産（純額）	73	47
建設仮勘定	1	-
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	1,351	1,207
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	89	86
リース資産	22	16
その他	2	2
無形固定資産合計	114	106
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	32	41
関係会社株式	156	159
前払年金費用	297	298
繰延税金資産	862	676
その他	253	251
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	1,599	1,424
固定資産合計	3,065	2,738
資産合計	10,756	11,177

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,195	1,119
前受金	65	109
工事損失引当金	18	-
未払費用	1,345	1,369
リース債務	32	27
未払金	60	864
その他	386	418
流動負債合計	3,104	3,908
固定負債		
役員退職慰労引当金	53	-
退職給付引当金	2,686	2,412
再評価に係る繰延税金負債	0	-
リース債務	67	39
その他	21	71
固定負債合計	2,830	2,524
負債合計	5,935	6,432
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	685	685
資本剰余金		
資本準備金	250	250
資本剰余金合計	250	250
利益剰余金		
利益準備金	26	26
その他利益剰余金		
別途積立金	3,950	4,100
繰越利益剰余金	320	85
利益剰余金合計	4,296	4,211
自己株式	4	4
株主資本合計	5,228	5,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	28
土地再評価差額金	426	427
評価・換算差額等合計	406	399
純資産合計	4,821	4,744
負債純資産合計	10,756	11,177

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 22,564	1 20,537
売上原価	1 19,283	1 17,314
売上総利益	3,281	3,222
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87	105
従業員給料及び手当	1,395	936
役員退職慰労引当金繰入額	17	4
退職給付費用	89	88
従業員賞与	308	279
外注費	52	191
地代家賃	129	128
租税公課	52	44
減価償却費	76	95
研究開発費	26	16
その他	616	814
販売費及び一般管理費合計	1 2,852	1 2,705
営業利益	429	517
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	15	20
助成金収入	-	4
為替差益	10	-
その他	0	0
営業外収益合計	1 26	1 25
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除却損	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	1 2	1 2
経常利益	452	540
特別損失		
事業構造改善費用	2 22	2 551
特別損失合計	22	551
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	429	11
法人税、住民税及び事業税	157	2
法人税等調整額	54	83
法人税等合計	211	80
当期純利益又は当期純損失( )	218	92

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	685	250	250	26	3,650	481	4,157
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	685	250	250	26	3,650	481	4,157
当期変動額							
別途積立金の積立					300	300	-
剰余金の配当						79	79
当期純利益						218	218
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	300	161	138
当期末残高	685	250	250	26	3,950	320	4,296

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3	5,089	15	426	411	4,678
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	3	5,089	15	426	411	4,678
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		79				79
当期純利益		218				218
自己株式の取得	0	0				0
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4		4	4
当期変動額合計	0	138	4	-	4	142
当期末残高	4	5,228	19	426	406	4,821

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	685	250	250	26	3,950	320	4,296
会計方針の変更による 累積的影響額						69	69
会計方針の変更を反映し た当期首残高	685	250	250	26	3,950	389	4,366
当期変動額							
別途積立金の積立					150	150	-
剰余金の配当						63	63
当期純損失（ ）						92	92
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取 崩						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	150	304	154
当期末残高	685	250	250	26	4,100	85	4,211

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	4	5,228	19	426	406	4,821
会計方針の変更による 累積的影響額		69				69
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4	5,297	19	426	406	4,891
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		63				63
当期純損失（ ）		92				92
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取 崩		0		0	0	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			8		8	8
当期変動額合計	-	154	8	0	7	146
当期末残高	4	5,143	28	427	399	4,744

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～48年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16.0年～19.4年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16.3年～19.4年）による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

取締役、監査役及び執行役員の退任に伴う役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成26年6月25日開催の第46回定時株主総会において、役員報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、当社の役員退職慰労引当金全額を取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額55百万円を「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

(4) 工事損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注制作のソフトウェア開発案件のうち当期末で将来の損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる案件について、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

なお、工事損失引当金の計上対象案件のうち、当期末の仕掛品残高が当期末の受注残高を既に上回っている案件については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、工事損失引当金には含めておりません。

(5) 事業構造改善引当金

事業構造改善の実施に伴い、将来発生が見込まれる費用及び損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

なお、当該引当金は、当事業年度中に全て取崩しており、当事業年度末における残高はありません。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他の案件

工事完成基準

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等への適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1億8百万円減少し、繰越利益剰余金が69百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ、71百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり当期純損失金額は7円26銭増加し、1株当たり純資産額は11円1銭増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「流動資産」の「未収入金」については、明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行い、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」9百万円、「その他」12百万円は、「流動資産」の「その他」22百万円として組み替えております。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「無形固定資産」の「電話加入権」については、明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行い、当事業年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「電話加入権」2百万円は、「無形固定資産」の「その他」2百万円として組み替えております。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「投資その他の資産」の「長期前払費用」、「敷金保証金」、「長期未収入金」については、明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行い、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期前払費用」4百万円は、「敷金保証金」2億44百万円、「長期未収入金」3百万円、「その他」1百万円は、「投資その他の資産」の「その他」2億53百万円として組み替えております。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「流動負債」の「未払法人税等」、「未払消費税等」、「預り金」については、明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行い、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払法人税等」1億73百万円は、「未払消費税等」80百万円、「預り金」1億32百万円、「その他」0百万円は、「流動負債」の「その他」3億86百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	2,336 百万円	2,400 百万円
短期金銭債務	123	329
長期金銭債務	20	14

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	8,862 百万円	8,367 百万円
仕入高	456	1,527
営業取引以外の取引高	12	16

2 事業構造改善費用

前事業年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事業構造改善費用は、事業構造改革の一環で経営の効率化を図ることを目的として、市場販売目的のソフトウェアに係る営業活動を打ち切ったことに伴い発生した当該資産の評価損のほか、神奈川支社等の4事務所を移転・統合したことに伴い発生した移転費用等及び建物附属設備等の減損損失であります。

内訳：	ソフトウェア評価損	8 百万円
	移転費用等	9
	減損損失	4
	合計	22

当事業年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

事業構造改善費用は、事業構造改革の一環で経営の効率化を図ることを目的として、セカンドキャリア支援措置に係る費用のほか、北陸事業所に係る建物及び構築物等について、売却の意思決定を行ったことに伴い発生した減損損失等であります。

内訳：	セカンドキャリア支援措置に係る費用	489 百万円
	減損損失	47
	その他	15
	合計	551

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額133百万円、前事業年度の貸借対照表計上額133百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払従業員賞与繰入限度超過額	354百万円	279百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	1	1
退職給付引当金繰入限度超過額	957	769
役員退職慰労引当金否認	19	-
未払社会保険料否認	48	46
未払事業税否認	17	4
減損損失	23	44
当期欠損金	-	154
その他	52	65
繰延税金資産小計	1,474	1,366
評価性引当額	51	68
繰延税金資産合計	1,423	1,298
繰延税金負債		
前払年金費用	106	103
その他有価証券評価差額金	11	13
繰延税金負債合計	117	117
繰延税金資産の純額	1,306	1,181

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	443百万円	504百万円
固定資産 - 繰延税金資産	862	676

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	税引前当期純損失を計上していますので、記載を省略しています。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.10	
住民税均等割	1.04	
評価性引当額	0.15	
法人税等納付差額	0.25	
その他	0.61	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.13	
復興特別法人税分の税率差異	3.32	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.28	

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年度4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は105百万円減少し、法人税等調整額が107百万円増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	564	15	53 [43]	26	499	595
	工具、器具及び備品	85	86	2 [0]	55	113	479
	土地	625 (426)	-	78 [2]	-	546 (427)	-
	リース資産	73	-	-	26	47	85
	建設仮勘定	1	-	1	-	-	-
	その他	0	-	0	0	0	2
	計	1,351 (426)	101	136 [47]	108	1,207 (427)	1,162
無形固定 資産	ソフトウェア	89	43	0	46	86	-
	リース資産	22	-	-	5	16	-
	その他	2	-	-	-	2	-
	計	114	43	0	51	106	-

(注) 1. 「当期首残高」、「当期末残高」欄の( )内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2. 「当期減少額」欄の[ ]内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4	-	-	4
工事損失引当金	18	-	18	-
役員退職慰労引当金	53	4	58	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	買取証券会社の定める手数料を買取単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただしやむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.ryoyu.co.jp/">http://www.ryoyu.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

株式会社菱友システムズ

取締役社長 和仁 正文 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥田 穰司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱友システムズ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社菱友システムズの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社菱友システムズが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象に含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

株式会社菱友システムズ

取締役社長 和仁 正文 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥田 穰司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱友システムズの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象に含まれておりません。